

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	約9年10ヵ月（2029年9月20日まで）	
運 用 方 針	ファンドは、シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の株式、債券および金等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	シンプレクス謳歌ファンド	シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	シンプレクス謳歌株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
	シンプレクス謳歌先物マザーファンド	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
組 入 制 限	シンプレクス謳歌ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券およびマザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	シンプレクス謳歌株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合は制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	シンプレクス謳歌先物マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引の利用には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。なお、次期以降の分配に充当するため、その一部または全部を分配準備積立金として積み立てることができます。 ・留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。原則として、毎決算時（毎年9月20日、休業日の場合は翌営業日）に、分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託者が決定するものとします。 	

シンプレクス謳歌 ファンド 愛称：謳歌

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年9月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「シンプレクス謳歌ファンド」は、2025年9月22日に第5期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング27階

<https://www.simplexasset.com/sam/>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉

ビジネスサポート本部 Tel:03-6843-1413

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		分	金							
(設定日) 2020年12月11日	円 10,000	円 —	—	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,539
1期(2021年9月21日)	9,958	0	△ 0.4	60.8	—	16.7	190.3	2.9	1,248	
2期(2022年9月20日)	7,561	0	△24.1	71.7	—	5.3	158.7	0.7	619	
3期(2023年9月20日)	7,574	0	0.2	75.9	—	7.1	168.5	1.2	638	
4期(2024年9月20日)	9,538	0	25.9	66.7	—	6.4	197.1	1.5	701	
5期(2025年9月22日)	11,768	0	23.4	68.8	—	5.3	153.5	1.8	819	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注6) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注7) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2024年9月20日	9,538	—	66.7	—	6.4	197.1	1.5
9月末	9,533	△ 0.1	67.0	—	6.4	198.6	1.5
10月末	9,465	△ 0.8	66.9	—	6.5	192.4	1.7
11月末	9,489	△ 0.5	67.2	—	6.4	167.3	1.6
12月末	9,476	△ 0.7	68.3	—	6.4	169.2	1.7
2025年1月末	9,791	2.7	65.7	—	6.2	198.4	1.7
2月末	9,691	1.6	63.2	△10.7	6.3	166.4	1.7
3月末	9,919	4.0	63.0	—	6.1	184.1	1.8
4月末	10,225	7.2	63.8	—	6.3	161.7	1.9
5月末	10,424	9.3	68.1	—	6.1	139.2	1.8
6月末	10,659	11.8	68.7	—	5.9	176.1	1.8
7月末	11,013	15.5	71.1	—	5.7	149.8	1.7
8月末	11,290	18.4	69.9	—	5.6	163.3	1.8
(期 末)							
2025年9月22日	11,768	23.4	68.8	—	5.3	153.5	1.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

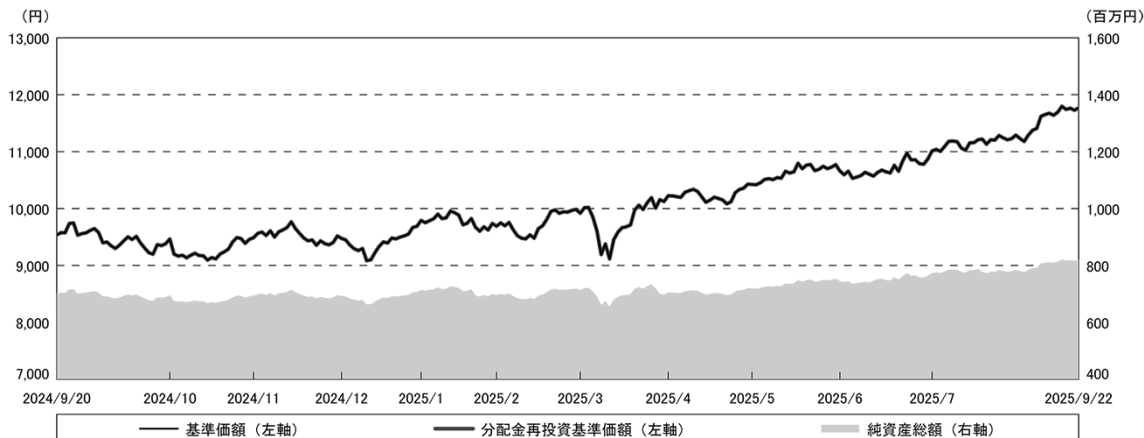
(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用経過】

期中の基準価額等の推移

(2024年9月21日～2025年9月22日)



期 首：9,538円

期 末：11,768円 (既払分配金(税引前):0円)

騰落率：23.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

第5期(2024年9月21日から2025年9月22日)の当ファンドのリターンは+23.4%となりました。米国の関税発動等による世界景気の減速感から、金融緩和期待が強まり、景気減速下での株高局面となる中、日本株がプラスに寄与しました。財政やインフレ再燃への懸念から主要先進国の長期金利が高止まりし、債券が一部でマイナスの影響となったものの、同様の背景から金価格も上昇し、プラス寄与となりました。

2024年9月21日から2025年9月22日までの市場では、米国の関税発動等による世界景気の減速感から、金融緩和期待が強まり、景気減速下での株高局面となりました。財政やインフレ再燃への懸念から主要先進国の長期金利が高止まりする中、同様の背景から金価格は上昇しました。

米国では、関税引き上げ前の駆け込み需要や株高による資産効果が消費の支えとなり、関税による景気先行きの不透明感や移民抑制等から雇用環境が緩やかに悪化する中においても底堅い経済環境が続きました。一方で、輸出産業が経済の柱である欧州や中国においては、関税引き上げによって景気の下振れリスクが強まり、やや先行的に金融緩和期待が強まりました。米国でも、緩やかな雇用環境の悪化やインフレ動向を確認しながら、次いで金融緩和方向へと市場の期待がシフトしました。金融引き締めが遅れた日本においては、円安を通じた輸入インフレの影響から利上げ懸念が残っているものの、米欧中等の主要国を中心とした世界全体では、金融緩和への期待が市場で強まった期間となりました。

株式は、強まる金融緩和期待を背景に金融相場とも称される景気減速下での株高局面を迎えました。また、日本株においては、企業の資本効率改善に向けた取り組みが引き続き追い風となったことや他国対比で有利な関税率となったこともあり、株価指数が過去最高値を更新する等、堅調な値動きとなりました。アジア株については、米国の関税発動の影響が、事前にある程度織り込まれていた中国・香港株は持ち直し、やや楽観視されていた東南アジア株については軟調に推移しました。

結果としてこの期間においては、当ファンドの株式と金がプラスに寄与し、債券のマイナスの影響を上回ることで、堅調な展開となりました。

このような市場環境の下、複数のマザーファンドを通じて日本を含むアジアの株式へ厳選して投資をするほか、主要先進国の債券、金への実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本に、市場環境等を勘案して調整を行いました。

株式においては、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。今後想定される景気減速局面への耐性を持つ企業を中心に選別しつつも、先行き景気回復の恩恵を受ける金融や不動産、設備投資関連の企業の中から構造的な成長基調が期待できる企業の組み入れも行いました。結果的に中小型株の比率は高い水準を維持しました。アジア企業の株式については、中国の景気低迷の長期化や米ドル高の継続等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣化する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

また、各資産の組入比率については、基本とする各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分の比率よりも、株式や金をやや引き上げて運用を行いました。

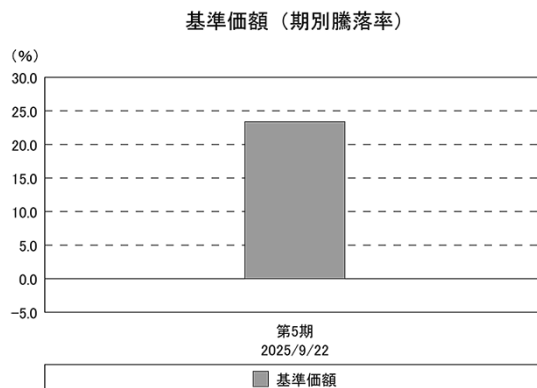
為替については、円高リスクの状況を踏まえ、外貨のヘッジ比率は3-5割の比率で運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月21日～2025年9月22日)

当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

再投資機会が豊富にあるほか、複利効果を最大限に享受して頂くため、当期は見送りとした。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第5期
	2024年9月21日～ 2025年9月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,635

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

2025年後半から2026年にかけては、米国や欧州等の主要国の景気減速のペースが緩やかである限り、緩和的な金融政策が改めて株式市場を支えた後、実体経済が循環的に持ち直す中で、次第に企業業績の回復が株式市場を支える展開を想定しています。ただし、関税による悪影響や金利感応度の高い経済主体に関連した信用不安が広がる場合等には逆業績相場に移行するリスクがあり、その際には債券や金が高リスクヘッジの手段として機能することを期待しています。

2025年の夏時点における米国では、インフレが比較的落ち着いた状況の中で、改めて雇用の減速が明らかとなってきました。金利感応度の高い低所得者や零細企業等における経済状況が悪化してきている一方で、関税引き上げ前の駆け込み消費や株高による資産効果を背景とした消費が経済を支えることで、両者の均衡が保たれているように思われます。今後は一段と金融緩和が進むことによって、金利感応度の高い経済主体の経済状況が改善し、循環的な景気回復局面を迎える展開を想定しています。ただし、関税影響等によるインフレ再燃懸念を背景に、金融緩和の進展が遅れる場合には、これらの均衡が下方に崩れるリスクがあるかもしれません。また、輸出産業が重要な経済の柱である欧州や中国、日本においては、関税の影響が景気の重石となることを見込まれます。特に中国においては、不動産価格の調整に伴い消費や雇用についても停滞感が出やすい状況と重なることから、何か信用イベントが発生しないかについては引き続き注意が必要だと思われます。

このような市場環境下において、当ファンドの株式で中心的に組み入れを行う日本株については、中小型成長企業を中心に相対的に堅調な展開を見込んでいます。米国の関税懸念を背景に、対外景気の影響の少ない中小型株には、既に一定程度見直す動きがありました。一方で、数年来続いた大型株相場の裏側で発生した中小型成長企業の相対的な割安感は未だ変わりはありません。今後世界的な景気の不透明感が強まる可能性がある中で、外部環境に左右されにくい独自の成長力を持った企業に改めて注目が集まると見込んでいます。

2022年から2023年秋までコロナ時の特殊な経済環境によって債券安と株安が同時に発生しやすい逆金融相場が続きました。しかしながら、金融政策の緩和に伴う金融相場、その後の景気や企業業績が回復する業績相場、そしてリスクシナリオである逆業績相場も含めて、バランス型ファンドの特徴が活きやすく、当ファンドのパフォーマンスも底堅い展開が見込めるものと考えています。

今後も丹念な調査活動を通じた適切な資産配分と企業選択が中長期的なパフォーマンスの実現につながるとの信念のもと、最適なポートフォリオの追求を続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.553)	委託した資金の運用の対価
(投 信 会 社 成 功 報 酬)	(216)	(2.144)	
(販 売 会 社)	(56)	(0.553)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.016)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(4)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	288	2.857	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.150)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他 諸 費 用)	(272)	(2.691)	信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	625	6.196	
期中の平均基準価額は、10,081円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

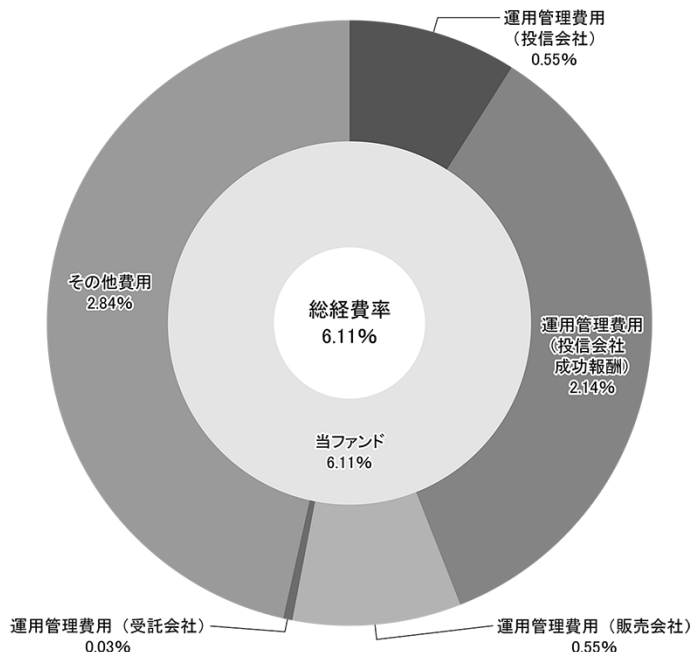
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	18,789	31,203	35,603	57,707
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	86,242	23,845	152,739	47,188

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シンプルクス謳歌株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,058,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	482,036千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	328,469	311,655	600,747
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	789,269	722,772	240,177

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	600,747	71.4
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	240,177	28.6
コール・ローン等、その他	112	0.0
投資信託財産総額	841,036	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) シンプルクス謳歌株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(54,318千円)の投資信託財産総額(600,958千円)に対する比率は9.0%です。

(注3) シンプルクス謳歌先物マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(201,223千円)の投資信託財産総額(241,571千円)に対する比率は83.3%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年9月22日における邦貨換算レートは1米ドル=148.29円、1イギリスポンド=199.60円、1豪ドル=97.62円、1香港ドル=19.08円、1フィリピンペソ=2.5956円、100インドネシアルピア=0.90円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	841,036,583
シンプルクス謳歌株式マザーファンド(評価額)	600,747,172
シンプルクス謳歌先物マザーファンド(評価額)	240,177,355
未収入金	112,056
(B) 負債	21,258,724
未払解約金	112,056
未払信託報酬	19,714,445
その他未払費用	1,432,223
(C) 純資産総額(A-B)	819,777,859
元本	696,620,687
次期繰越損益金	123,157,172
(D) 受益権総口数	696,620,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,768円

<注記事項>

期首元本額	735,606,930円
期中追加設定元本額	34,032,961円
期中一部解約元本額	73,019,204円
1口当たり純資産額	1.1768円

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	179,195,758
売買益	186,848,081
売買損	△ 7,652,323
(B) 信託報酬等	△ 27,374,860
(C) 当期損益金(A+B)	151,820,898
(D) 前期繰越損益金	28,916,598
(E) 追加信託差損益金	△ 57,580,324
(配当等相当額)	(2,743,947)
(売買損益相当額)	(△ 60,324,271)
(F) 計(C+D+E)	123,157,172
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	123,157,172
追加信託差損益金	△ 57,580,324
(配当等相当額)	(2,858,446)
(売買損益相当額)	(△ 60,438,770)
分配準備積立金	180,737,496

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,600,686円)、費用控除後の有価証券等損益額(125,637,498円)、信託約款に規定する収益調整金(2,858,446円)および分配準備積立金(30,499,312円)より分配対象収益は183,595,942円(1万口当たり2,635円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	0円
----------------	----

<お知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

シンプレクス謳歌株式マザーファンド

第5期 運用報告書

(決算日 2025年9月22日)

受益者のみなさまへ

「シンプレクス謳歌ファンド」が投資対象とするマザーファンド「シンプレクス謳歌株式マザーファンド」の第5期（2024年9月21日～2025年9月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ファンドは、日本を含む世界各国の株式への分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合は制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2020年12月11日	10,000		—	—	—	677
1期(2021年9月21日)	11,589		15.9	96.0	—	790
2期(2022年9月20日)	10,740		△ 7.3	86.7	—	512
3期(2023年9月20日)	12,688		18.1	93.7	—	517
4期(2024年9月20日)	15,073		18.8	94.5	—	495
5期(2025年9月22日)	19,276		27.9	93.9	—	600

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2024年9月20日	15,073		—	94.5	—
9月末	15,105		0.2	95.4	—
10月末	15,004		△ 0.5	95.2	—
11月末	15,351		1.8	94.9	—
12月末	15,715		4.3	94.5	—
2025年1月末	15,566		3.3	94.9	—
2月末	15,068		△ 0.0	94.6	—
3月末	15,325		1.7	95.0	—
4月末	15,319		1.6	94.5	—
5月末	16,553		9.8	95.2	—
6月末	17,252		14.5	94.4	—
7月末	18,210		20.8	95.6	—
8月末	19,077		26.6	92.4	—
(期末)					
2025年9月22日	19,276		27.9	93.9	—

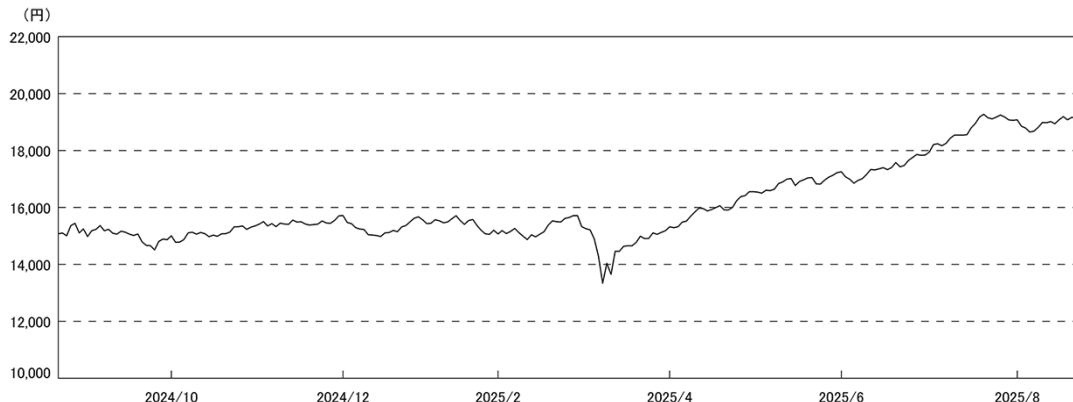
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用の経過】

基準価額の推移

(2024年9月21日～2025年9月22日)



○基準価額の主な変動要因

第5期(2024年9月21日から2025年9月22日)の当ファンドのリターンは+27.9%となりました。米国の関税発動等による世界景気の減速感から、金融緩和期待が強まり、景気減速下での株高局面となる中、日本企業の資本効率改善への期待等も追い風に、当マザーファンドで中心的に組み入れている日本の中小型株がプラスに寄与しました。

投資環境

2024年9月21日から2025年9月22日までの市場では、米国の関税発動等による世界景気の減速感から、金融緩和期待が強まり、景気減速下での株高局面となりました。

米国では、関税引き上げ前の駆け込み需要や株高による資産効果が消費の支えとなり、関税による景気先行きの不透明感や移民抑制等から雇用環境が緩やかに悪化する中においても底堅い経済環境が続きました。一方で、輸出産業が経済の柱である欧州や中国においては、関税引き上げによって景気の下振れリスクが強まり、やや先行的に金融緩和期待が強まりました。米国でも、緩やかな雇用環境の悪化やインフレ動向を確認しながら、次いで金融緩和方向へと市場の期待がシフトしました。金融引き締めが遅れた日本においては、円安を通じた輸入インフレの影響から利上げ懸念が残っているものの、米欧中等の主要国を中心とした世界全体では、金融緩和への期待が市場で強まった期間となりました。

株式は、強まる金融緩和期待を背景に金融相場とも称される景気減速下での株高局面を迎えました。また、日本株においては、企業の資本効率改善に向けた取り組みが引き続き追い風となったことや他国対比で有利な関税率となったこともあり、株価指数が過去最高値を更新する等、堅調な値動きとなりました。アジア株については、米国の関税発動の影響が、事前にある程度織り込まれていた中国・香港株は持ち直し、やや楽観視されていた東南アジア株については軟調に推移しました。

株式においては、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。今後想定される不景気への耐性を持つ企業を中心に選別しつつも、先行き景気回復の恩恵を受ける金融や不動産、設備投資関連の企業の中から構造的な成長基調が期待できる企業の組み入れも行いました。結果的に中小型株の比率は高い水準を維持しました。アジア企業の株式については、中国の景気低迷の長期化や米ドル高の継続等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣化する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

為替については、円高リスクの状況を踏まえ、外貨のヘッジ比率は3-5割の比率で運用を行いました。

【今後の運用方針】

2025年後半から2026年にかけては、米国や欧州等の主要国の景気減速のペースが緩やかである限り、緩和的な金融政策が改めて株式市場を支えた後、実体経済が循環的に持ち直す中で、次第に企業業績の回復が株式市場を支える展開を想定しています。ただし、関税による悪影響や金利感応度の高い経済主体に関連した信用不安が広がる場合等には逆業績相場に移行するリスクにも注意を払ってまいります。

このような市場環境下において、当ファンドの株式で中心的に組み入れを行う日本株については、中小型成長企業を中心に相対的に堅調な展開を見込んでいます。米国の関税懸念を背景に、対外景気の影響の少ない中小型株には、既に一定程度見直す動きがありました。一方で、数年来続いた大型株相場の裏側で発生した中小型成長企業の相対的な割安感は未だ変わりはありません。今後世界的な景気の不透明感が強まる可能性がある中で、外部環境に左右されにくい独自の成長力を持った企業に改めて注目が集まると見込んでいます。

そのため、当ファンドにおいては、日本を含むアジア株の中で、引き続き日本株を中心に不景気への耐性を合わせ持つ株式を中心にポートフォリオを構成し、一定の逆業績相場へのリスクに備えつつ、リターンの獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 諸 費 用)	17 (17) (0)	0.107 (0.106) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務にかかる費用など
合 計	21	0.130	
期中の平均基準価額は、16,128円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		240	516,843	277	541,536
		(30)	(-)		
外 国	フィリピン	百株	千フィリピンペソ	百株	千フィリピンペソ
		-	-	-	-
		(2)	(-)	(0.57)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,058,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	482,036千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (3.4%)				
東洋水産	1.2	0.9	9,733	
S T I フードホールディングス	—	6.2	8,041	
化学 (1.1%)				
J C U	0.6	—	—	
O A T アグリオ	—	2.2	5,574	
医薬品 (—%)				
ロート製薬	3.7	—	—	
機械 (3.8%)				
DMG 森精機	0.6	—	—	
J R C	—	5	8,625	
オカダアイオン	4.6	—	—	
鈴茂器工	—	3.6	5,688	
カナデピア	4.6	5.6	5,717	
電気機器 (10.3%)				
日立製作所	1.9	—	—	
明電舎	—	1.4	8,288	
ミマキエンジニアリング	—	8.5	15,393	
ホーチキ	—	3.9	15,502	
鈴木	—	6.8	15,014	
輸送用機器 (3.5%)				
スズキ	—	8.6	18,421	
その他製品 (2.5%)				
トランザクション	4.9	2.6	3,182	
前田工織	—	5.2	9,978	
電気・ガス業 (—%)				
レジル	4.8	—	—	
陸運業 (7.6%)				
鴻池運輸	—	5.4	17,739	
ゼロ	—	4.4	14,036	
ビーイングホールディングス	3.2	2.2	8,041	
情報・通信業 (11.9%)				
コア	6.2	—	—	
コーエーテックモホールディングス	5	—	—	
エムアップホールディングス	11.6	4.9	10,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
プラスアルファ・コンサルティング	4.6	1.2	3,000	
プロトコーポレーション	3.2	—	—	
メルカリ	3.2	—	—	
システムサポートホールディングス	8.7	4	12,840	
TDCソフト	12.4	—	—	
フューチャー	6.2	3.3	7,514	
ビジネスエンジニアリング	—	1.6	10,000	
t r i p l a	—	4.5	9,778	
U-NEXT HOLDINGS	3.6	—	—	
J B C C ホールディングス	3.7	6.3	8,523	
卸売業 (3.5%)				
ダイワボウホールディングス	4.5	3.7	11,100	
マクニカホールディングス	0.3	—	—	
ハビネット	—	1.2	7,440	
小売業 (1.7%)				
シュッピン	5.1	—	—	
アップガレージグループ	8	7.4	8,658	
西松屋チェーン	3.2	—	—	
フジ・コーポレーション	6.4	—	—	
ニトリホールディングス	0.3	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
F P G	—	3.3	8,121	
その他金融業 (10.7%)				
ジェイリース	4.1	8	13,248	
プレミアグループ	7	7.1	15,598	
S o l v v y	3.2	6.3	14,773	
オリックス	2.6	3.1	12,328	
不動産業 (22.5%)				
クリアル	—	1.6	10,000	
地主	3.3	3.3	9,999	
ケイアイスター不動産	—	2.8	15,708	
ジェイ・エス・ビー	5	3.2	12,768	
ロードスターキャピタル	4.3	4.8	15,600	
霞ヶ関キャピタル	0.4	1.6	15,104	
エアリンク	10.7	7.3	17,782	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンフロンティア不動産	5.8	8.7	20,906
サービス業 (15.9%)			
フィットイージー	1.5	—	—
グローピング	—	4	11,728
クイック	1	—	—
ラウンドワン	17.3	5.6	7,425
チャーム・ケア・コーポレーション	4.7	—	—
シグマクシス・ホールディングス	6.6	—	—
セラク	—	8.3	14,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MS-Japan	2.3	—	—
エフ・コード	—	4.8	10,214
ビーウィズ	1.2	—	—
INTLOOP	—	5.4	25,515
学究社	5.3	6.1	14,182
合 計	株 数 ・ 金 額	212	205
	銘柄数 < 比率 >	46	45 < 87.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
(香港)	百株	百株	千円	
BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	340	340	159	耐久消費財・アパレル
BOC AVIATION LTD	21	21	149	資本財
PLOVER BAY TECHNOLOGIES LTD	640	640	449	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GANFENG LITHIUM CO LTD	1	1	5	素材
MEDLIVE TECHNOLOGY CO LTD	220	220	287	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,222	1,051	20,053
	銘柄数 < 比率 >	5	5	— < 3.3% >
(フィリピン)			千フィリピンペソ	
BDO UNIBANK INC	255	256	3,876	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	255	256	3,876
	銘柄数 < 比率 >	1	1	— < 1.7% >
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	937	937	730,860	銀行
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	7,810	7,810	433,455	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	8,747	8,747	1,164,315
	銘柄数 < 比率 >	2	2	— < 1.7% >
合 計	株 数 ・ 金 額	10,224	10,226	— 40,594
	銘柄数 < 比率 >	8	8	— < 6.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 564,291	% 93.9
コール・ローン等、その他	36,667	6.1
投資信託財産総額	600,958	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (54,318千円) の投資信託財産総額 (600,958千円) に対する比率は9.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年9月22日における邦貨換算レートは1米ドル=148.29円、1香港ドル=19.08円、1フィリピンペソ=2.5956円、100インドネシアルピア=0.90円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	622,742,682
コール・ローン等	26,596,825
株式(評価額)	564,291,904
未収入金	30,323,118
未収配当金	1,530,673
未収利息	162
(B) 負債	21,993,538
未払金	21,914,523
未払解約金	79,015
(C) 純資産総額(A-B)	600,749,144
元本	311,655,516
次期繰越損益金	289,093,628
(D) 受益権総口数	311,655,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,276円

<注記事項>

期首元本額	328,469,633円
期中追加設定元本額	18,789,183円
期中一部解約元本額	35,603,300円
1口当たり純資産額	1.9276円

当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
シンプレクス謳歌ファンド 311,655,516円

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,235,330
受取配当金	11,825,774
受取利息	409,101
その他収益金	455
(B) 有価証券売買損益	120,469,215
売買益	160,440,106
売買損	△ 39,970,891
(C) 保管費用等	△ 547,194
(D) 当期損益金(A+B+C)	132,157,351
(E) 前期繰越損益金	166,626,166
(F) 追加信託差損益金	12,414,380
(G) 解約差損益金	△ 22,104,269
(H) 計(D+E+F+G)	289,093,628
次期繰越損益金(H)	289,093,628

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款変更を行いました。

シンプレクス謳歌先物マザーファンド

第5期 運用報告書

(決算日 2025年9月22日)

受益者のみなさまへ

「シンプレクス謳歌ファンド」が投資対象とするマザーファンド「シンプレクス謳歌先物マザーファンド」の第5期（2024年9月21日～2025年9月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ファンドは、日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引に係る権利および金先物取引等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また金先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブ取引の利用には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日) 2020年12月11日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 861
1期(2021年9月21日)	8,593	△14.1	—	—	45.0	513.6	7.8	462
2期(2022年9月20日)	3,376	△60.7	—	—	29.2	873.8	4.0	112
3期(2023年9月20日)	1,753	△48.1	—	—	35.9	854.0	6.3	125
4期(2024年9月20日)	2,684	53.1	—	—	21.3	652.8	4.8	211
5期(2025年9月22日)	3,323	23.8	—	—	18.2	524.0	6.3	240

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2024年9月20日	円 2,684	% —	% —	% —	% 21.3	% 652.8	% 4.8
9月末	2,669	△0.6	—	—	21.6	666.1	5.0
10月末	2,657	△1.0	—	—	21.7	643.7	5.7
11月末	2,545	△5.2	—	—	21.9	568.4	5.4
12月末	2,402	△10.5	—	—	22.9	602.3	5.9
2025年1月末	2,766	3.1	—	—	19.8	633.3	5.3
2月末	2,883	7.4	—	△31.3	18.5	488.0	5.0
3月末	2,996	11.6	—	—	18.2	544.9	5.3
4月末	3,295	22.8	—	—	19.2	493.0	5.7
5月末	2,988	11.3	—	—	21.0	477.3	6.3
6月末	2,959	10.2	—	—	20.9	622.3	6.2
7月末	2,912	8.5	—	—	21.0	554.0	6.4
8月末	2,858	6.5	—	—	21.3	622.1	6.7
(期末) 2025年9月22日	3,323	23.8	—	—	18.2	524.0	6.3

(注1) 騰落率は期首比です。

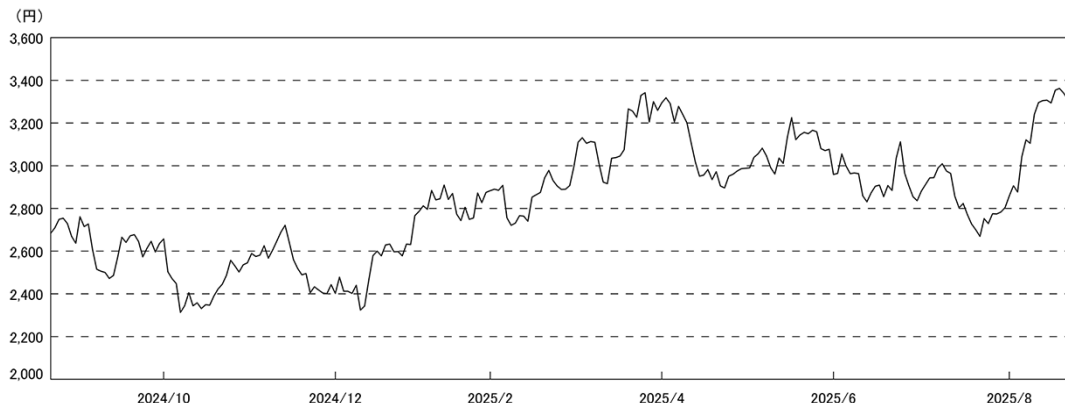
(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用の経過】

基準価額の推移

(2024年9月21日～2025年9月22日)



○基準価額の主な変動要因

第5期(2024年9月21日から2025年9月22日)の当ファンドのリターンは+23.8%となりました。財政やインフレ再燃への懸念から主要先進国の長期金利が高止まりし、債券が一部でマイナスの影響となったものの、同様の背景から金価格も上昇し、プラス寄与となりました。

投資環境

2024年9月21日から2025年9月22日までの市場では、米国の関税発動等による世界景気の減速感から、金融緩和期待が強まり、景気減速下での株高局面となりました。財政やインフレ再燃への懸念から主要先進国の長期金利が高止まりする中、同様の背景から金価格は上昇しました。

米国では、関税引き上げ前の駆け込み需要や株高による資産効果が消費の支えとなり、関税による景気先行きの不透明感や移民抑制等から雇用環境が緩やかに悪化する中においても底堅い経済環境が続きました。一方で、輸出産業が経済の柱である欧州や中国においては、関税引き上げによって景気の下振れリスクが強まり、やや先行的に金融緩和期待が強まりました。米国でも、緩やかな雇用環境の悪化やインフレ動向を確認しながら、次いで金融緩和方向へと市場の期待がシフトしました。金融引き締めが遅れた日本においては、円安を通じた輸入インフレの影響から利上げ懸念が残っているものの、米欧中等の主要国を中心とした世界全体では、金融緩和への期待が市場で強まった期間となりました。

一方で、米国の中央銀行を中心に、関税の影響も含めたインフレ再燃への懸念は根強かったことに加え、コロナ後の大規模な財政出動で膨らんだ財政の持続可能性に対する注目度も高かったこともあり、主要国の長期金利は高止まりする傾向にありました。

また、金価格については、米ドルへの依存度を下げたい一部の新興国の中央銀行による継続的な買い需要に、金融緩和期待や財政懸念も加わり、上昇しました。

このような市場環境の下、当ファンドでは主に主要先進国の国債と金に対して、先物取引や金のETFを活用して、実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本としつつも、市場環境等を勘案して、金をやや引き上げて運用を行いました。

為替については、円高リスクの状況を踏まえ、外貨のヘッジ比率は3-5割の比率で運用を行いました。

【今後の運用方針】

2025年後半から2026年にかけては、米国や欧州等の主要国の景気減速のペースが緩やかである限り、緩和的な金融政策が改めて株式市場を支えた後、実体経済が循環的に持ち直す中で、次第に企業業績の回復が株式市場を支える展開を想定しています。ただし、関税による悪影響や金利感応度の高い経済主体に関連した信用不安が広がる場合等には逆業績相場に移行するリスクがあり、その際には債券や金がリスクヘッジの手段として機能することを期待しています。

2022年から2023年秋までコロナ時の特殊な経済環境によって債券安と株安が同時に発生しやすい逆金融相場が続きました。しかしながら、金融政策の緩和に伴う金融相場、その後の景気や企業業績が回復する業績相場、そしてリスクシナリオである逆業績相場も含めて、バランス型ファンドの特徴が活きやすく、当ファンドのパフォーマンスも底堅い展開が見込めるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 4 (4)	% 0.133 (0.133)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 諸 費 用)	213 (7) (206)	7.544 (0.250) (7.294)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務にかかる費用など
合 計	217	7.677	
期中の平均基準価額は、2,827円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		日経225	22	25	—	—	—	—	—
	債券先物取引	海外市場JGB(SGX)min	—	—	115	113	—	—	—
外 国	債券先物取引	GOLD100 2502	55	55	—	—	13	—	△ 0
		GOLD100 2502	363	381	—	—	—	—	—
		GOLD100 2504	819	827	—	—	—	—	—
		GOLD100 2506	811	830	—	—	—	—	—
		GOLD100 2509	1,434	1,415	—	—	—	—	—
		GOLD100 2412	240	603	—	—	—	—	—
		GOLD100 2512	501	274	—	—	274	—	18
		US10Y-N 2503	364	362	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2506	486	477	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2509	479	489	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2412	49	399	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2512	428	—	—	—	434	—	2
		AUST 10Y2503	334	318	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2506	349	357	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2509	355	362	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2412	—	323	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2512	296	—	—	—	300	—	3
		LONG GIL2503	324	313	—	—	—	—	—
		LONG GIL2506	366	370	—	—	—	—	—
		LONG GIL2509	339	341	—	—	—	—	—
LONG GIL2412	—	345	—	—	—	—	—		
LONG GIL2512	288	53	—	—	235	—	△ 0		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 当期末の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注4) —印は組み入れなし。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	46,300	43,778	18.2	—	—	18.2	—
合 計	46,300	43,778	18.2	—	—	18.2	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) —印は組み入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券 第360回利付国債(10年)	%	千円	千円	2030/9/20	
合 計	0.1	46,300	43,778		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR GOLD SHARES	口	口	千米ドル	千円	%
	300	300	101	15,089	6.3
合 計	口 数 ・ 金 額	300	101	15,089	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 6.3% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) —印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	海外市場JGB (SGX) min	百万円 13	百万円 —
		LONG GIL2512	235	—
外国	債券先物取引	GOLD100 2512	274	—
		US10Y-N 2512	434	—
		AUST 10Y2512	300	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 15,089	% 6.2
公社債	43,778	18.1
コール・ローン等、その他	182,704	75.7
投資信託財産総額	241,571	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (201,223千円) の投資信託財産総額 (241,571千円) に対する比率は83.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.29円、1イギリスポンド=199.60円、1豪ドル=97.62円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	342,042,663
コール・ローン等	33,308,051
投資信託受益証券(評価額)	15,089,100
公社債(評価額)	43,778,502
未収入金	125,364,508
未収利息	354
差入委託証拠金	124,502,148
(B) 負債	101,870,520
未払金	101,837,479
未払解約金	33,041
(C) 純資産総額(A-B)	240,172,143
元本	722,772,663
次期繰越損益金	△482,600,520
(D) 受益権総口数	722,772,663口
1万円当たり基準価額(C/D)	3,323円

<注記事項>

期首元本額	789,269,546円
期中追加設定元本額	86,242,263円
期中一部解約元本額	152,739,146円
1口当たり純資産額	0.3323円

当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
シンプルクス謳歌ファンド	722,772,663円

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,256,322
受取利息	527,579
その他収益金	16,728,743
(B) 有価証券売買損益	△ 1,527,251
売買益	24,712,152
売買損	△ 26,239,403
(C) 先物取引等取引損益	52,595,466
取引益	158,021,120
取引損	△105,425,654
(D) 保管費用等	△ 16,644,638
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	51,679,899
(F) 前期繰越損益金	△577,434,422
(G) 追加信託差損益金	△ 62,397,083
(H) 解約差損益金	105,551,086
(I) 計(E+F+G+H)	△482,600,520
次期繰越損益金(I)	△482,600,520

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款変更を行いました。